

# 分社化後のシステム検討の考え方について

平成16年10月25日  
日本郵政公社

## 分社化に伴う対応の検討ポリシー

- ・「分社化後の新会社発足当初の姿」と、そのために必要な対応を検討

〔その後の情報システムの姿については、新経営陣の経営方針等を見極めつつ、別途検討を想定〕

- ・分社化後の新会社発足当初から、  
事業毎の損益の明確化と事業間のリスク遮断を図ることが必要と理解
- ・分社化後の新会社発足当初から、  
それぞれの事業特性や、新経営陣の経営方針により、  
人事制度、会計制度が、各社において異なるものとなることを想定

## 分社化に伴う対応検討の具体的考え方

現在、各事業において共用している「人事給与システム」「財務会計システム」等は、少なくとも論理的には分割する

(物理的な分割は、コスト上昇につながり、分割ロスを避ける観点からも、分社化当初はできるだけ避ける)

・人事給与システムは、窓口事業、郵便事業、金融事業では、それぞれビジネスモデルが大きく異なり、各社の人事制度も異なるものにならざるを得ない。各社毎のシステム化が必要であるが、ハードの共用など、できるだけコスト削減努力を行う。

・財務会計システムは、窓口事業、郵便事業、金融事業では、それぞれビジネスモデルが大きく異なり、各社の勘定体系も異なるものにならざるを得ない。各社毎のシステム化が必要であるが、ハードの共用など、できるだけコスト削減努力を行う。

## 分社化に伴う対応検討の具体的考え方

郵便局窓口端末は、新しいものを導入するのではなく、現行端末の改造で対応する。

・窓口会社の立場で考えると、事業会社からの受託業務を提供するためのシステムとして、大きく分けて、以下の2案が考えられる。

A案: 窓口会社独自の営業店システムを構築し、各受託業務は、営業店システム上で取り扱うことができるように、共用(汎用)端末機を開発し、委託会社センターと接続  
(コンビニエンスストアシステムのイメージ)

B案: 委託会社側のシステムの端末を改造の上、自らの拠点内において使用し、サービスを提供  
(現行郵便局端末システムの最小限の改造で対応)

・将来的にはA案を採ることが必須であるが、A案のシステム導入には、少なくとも5年間必要( )と見込んでおり、分社化当初の姿として、現実的なB案を検討。

現在の貯金窓口端末を2002年度以降、順次更改中であるが、約2万拠点(簡易郵便局を除く)・2万8千台の更改配備に3年間をかける予定。

なお、端末機配備前に、端末(ハード・ソフト)の開発に2年間を要した。

また、A案を採る場合の窓口端末は、新たなコンセプトでの新規開発が必要。

## 分社化に伴う対応検討の具体的考え方

事業会社3社と窓口会社間で受委託事務の取扱状況を把握、集計、突合する。

- ・窓口会社は事業会社3社から窓口業務を受託し、その受託手数料が、当面、最大の収益源。損益の明確化、原価管理等の観点から、受託事務の取扱状況を自社で正確に把握できることが必要。
- ・事業会社3社も、損益の明確な把握、リスク遮断の観点からも、手数料支出管理を厳密に行うことが必要。
- ・このため、受委託事務の取扱状況について、それぞれの会社が把握、集計し、互いに突合して、必要な修正を行っていくことを前提とする。
- ・したがって、窓口会社の受託事務管理システムの構築、事業会社3社の業務システムへの委託事務管理機能の追加が必要。

## 分社化に伴う対応検討の具体的考え方

(現行では、貯金業務で行っている)現金管理・資金管理は、各会社で行う。

- ・例えば、郵便局における現金管理・資金管理は窓口会社。郵便会社の集配拠点、貯金会社・保険会社の直営店などの現金管理・資金管理は各事業会社。
- ・現金管理・資金管理手順が、これにより変更になり、既存システムは、相応の変更が必要。
- ・金融庁の基準を満たすためには、銀行業の代理店である窓口ネットワーク会社が各会社から委託を受けた業務に係る現金及び顧客情報を分別管理できるようにシステム構築する必要がある。  
(分社化当初は、そこまでは不要とするなら、特例法でその旨規定することが不可欠)
- ・また、日次での各事業別の現金・預金ポジションの把握が現在でもできておらず、この点については、分社化時点で実現しておく必要がある。  
具体的には、例えば、窓口が保有する現金は、窓口会社自身が保有するもの以外に、貯金、保険、郵便、その他(国等)から預かっているものがあり、それを日次ベースで把握するためには、システム構築、それ以前に現金管理・資金管理の業務設計が必要。

## 分社化に伴う対応検討の具体的考え方

窓口ネットワーク会社は、受託業務管理システム、財務会計システムのほか、発足当初から店舗管理システム、管理会計システムが必要

・窓口ネットワーク会社は、約2万の郵便局において、手数料ビジネスを行う巨大企業であり、システムによるマネジメント支援は必須。

・このため、

- 売上や件数の実績について、種別ごとに管理、分析(郵便局用)
- 全局の販売、受付等の実績情報を管理、分析(本社用)
- 各郵便局の損益やサービス別損益を管理(郵便局用、本社用)

等の機能を持つシステムの構築が、発足当初から必要

(現在、郵便局の経営情報は、3事業が異なる基準でバラバラに把握)